

事務事業名	定例市議会番組制作事業		所属部局	秘書課	単位番号	1021																									
			所属課室	秘書課	課長名	飯野多恵子																									
			所属担当	広聴広報担当	担当者名	宮下 学																									
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																				
		03	市民参加システムの構築	01	一般	0	2	0	1	0	3	0	3	0	0	7															
政策		05	市民参加システムの構築	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金																										
施策			市政への直接参加システムの構築	法令根拠	なし																										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)																														
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)																											
	定例市議会の市長あいさつ及び代表一般質問等を収録編集した後、CATV加入世帯を対象に有線放送を利用して行政自主番組を放送している。			<table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>その他委託料</td> <td>719</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>719</td> </tr> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	その他委託料	719													計	719
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																											
	その他委託料	719																													
		計	719																												

1 現状把握 (DO)

① 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	市議会定例会 (6月、9月、12月、3月) の収録編集
	23年度活動予定	同上
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市内CATV加入世帯	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	映像を使うことで、議会がどのように行われているか、またどんな質問等が行われているのかなど、市民が状況等の判断ができ、また視覚障害者や高齢者など文字を読むことが困難な方たちにも市議会の様子を伝えられ、大勢の市民に情報提供することが出来る。	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	議会の様子を映像で伝えることで、その場所に行かなくてもその様子や状況を把握することが出来、映像から市政を身近に感じてもらうことを狙いとしている。また、市民が市政に関心を持ってもらい市政に参加してもらう。	

⇒	⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	年間の市議会収録回数	回
⇒	⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	CATV加入世帯数	世帯
⇒	⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	年間の放送回数	回
⇒	⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイ	議会放送の視聴により、市政への理解を深めた者	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	719	719	756	756	756	756	
	事業費計 (A)	千円	719	719	756	756	756	756	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	4	4	4	4	4	4	
		人件費計 (B)	千円	18	18	16	16	16	16	0
(A)+(B)		千円	737	737	772	772	772	772	0	
活動指標	アイウ	回	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0		
	アイウ									
対象指標	アイウ	世帯	20,586.0	21,533.0	22,000.0	22,000.0	22,000.0	22,000.0		
	アイウ									
成果指標	アイウ	回	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0		
	アイウ									
上位成果指標	アイ									
	アイ									

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併前の旧白根、櫛形の時から議会中継は放映されていた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	特に変化なし 一部議員からは、HPでの動画掲載を要望する声があるが、予算面など議会事務局との協議が必要
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	特に不満や改善点がないため。 ただし、モニター制度を整備していないため、この事業に対する市民の反応を把握できないので、今後の課題としたい。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	定例市議会番組制作事業	所属部	秘書課	所属課	秘書課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 定例議会の模様をCATVを通じて市民へ発信するシステムの構築がなされているため。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 議会を傍聴しに來れない市民に対し、議会の模様を発信するのは、市の役目であるため、公共関与は妥当である。ただし、この事業の有益性は別である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である ⇒ [理由↓] 成果に対する調査を行っていないため判断しにくい、市民の視聴率や議会放送に対する認知度は、かなり低いと推察される。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 編集もせずに、長時間放映するのは、視聴者にとってもCATV各社にとってもつらいものがある。ただし、議会の様子を編集する権限は、秘書課にはない。本来、この事業の担当は議会事務局ではないのか。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] 定例議会の内容を周知する点では同じだが、広報媒体が違うので統合はできない。 ☐ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☐ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] ☐ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 秘書課で検討することが妥当か、疑問がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 成果を上げるためには、編集作業が必要のため費用が増える。現在の委託料は、なかばサービス価格でこれ以上の削減はきびしい。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] ほとんど人件費がかかっていないため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である ⇒ [理由↓] CATVでの放映という点から、未加入者は必然的に視聴できないという公平性に欠ける部分はある。また、4つのCATV会社を経由することから、放映日時や回数が統一できずにいる。課題に対する解決案が見出せない。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	かなりの議会マニアでないと、90分間見ているのはつらい。ニュースのように編集して放送するのが望ましい。放送時間が短縮することで、1回 (1日) しか放送できなかったものが、複数回放映できるようになる。 今後は、分かりやすい議会放送をするために、議会事務局と協議を行う。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☒ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☒ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①無編集の議会を流すだけなので、一般の視聴者は途中で見るのをやめてしまう。ニュース番組のように要点をまとめた編集が必要。 ②要点をまとめることにより平均4日間に分けていた番組を1日 (90分) で放映できるので、放送回数も増える。 ③		成果優先度評価結果 ⑧ コスト削減優先度評価結果 ⑥																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
①誰が編集するかが課題である。議会使いは議会事務局が編集しているので、そこが編集すればいいが、編集に時間がかかりすぎることが懸念される。 ②編集専門の職員等を採用するか、外部委託する案もあるが、費用的にどうか？ ③																								